世界インフラ戦略ファンド（為替ヘッジなし／資産成長型）（愛称：インフラX）

設定来の運用状況について

2021年1月13日

※当資料は、アリアンツ・グローバル・インベスターズが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

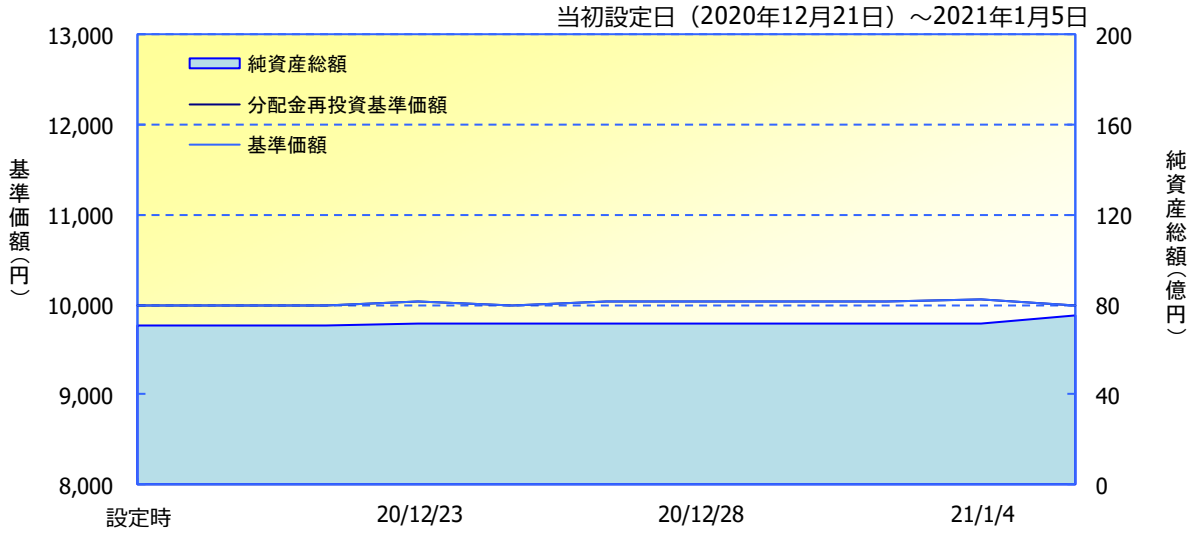
平素は「世界インフラ戦略ファンド（為替ヘッジなし／資産成長型）（愛称：インフラX）」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドの設定後の運用状況について、お知らせいたします。

基準価格・純資産の推移

2021年1月5日現在

基準価額	9,988 円
純資産総額	75億円



※ 「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※ 基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※ 過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

主要な資産の状況（2021年1月5日時点）

組入ファンド　合計94.0%

運用会社名	ファンド名	比率
アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ジャパン	アリアンツ・NFJ・インフラストラクチャー・インカム・ストラテジー（クラスB）	94.0%
大和アセットマネジメント	ダイワ・マネーストック・マザーファンド	0.0%

※ 比率は、純資産総額に対するものです。

運用担当者から日本の投資家のみなさまへのご挨拶

平素よりインフラXをご愛顧いただきありがとうございます。当ファンドの実質的な運用を担当する、運用チーム責任者のジョン・モーリーです。運用チームを代表し、当ファンドへのご関心、ご支援に感謝申し上げます。

当ファンドは、新型コロナウイルスにより世界中が大きく変化する中、DX（デジタルトランスフォーメーション）の恩恵により日々進化するインフラに着目して設計された独自の投資戦略です。この投資テーマならびに戦略は、インフラ業界に革新的な変化をもたらすのみならず、新たな投資機会としてのカテゴリー・クリエーターとなり得ると確信しています。

今後も私たちは日本の投資家のみなさまに良好な運用パフォーマンスをご提供できるように臨んで参ります。

ジョン・モーリー
アリアンツ・グローバル・インベスターズ
NFJバリュー株式運用チーム責任者(CIO)

アリアンツ・ＮＦＪ・インフラストラクチャー・インカム・ストラテジー（クラスB）の運用状況（2021年1月4日時点）

※ アリアンツ・グローバル・インベスターズが提供するデータ等を基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

資産別構成 合計100.0%

資産	銘柄数	比率
伝統的インフラ関連株式	35	47.6%
新世代インフラ関連株式	63	48.5%
現金等		4.0%
合計	98	100.0%

規模別構成 合計96.05%

規模	比率
大型株	84.8%
中型株	9.3%
小型株	1.9%

※大型株：時価総額100億米ドル以上、
中型株：時価総額100億米ドル未満、50億米ドル以上、
小型株：時価総額50億米ドル未満

通貨別構成 合計96.05%

通貨名	比率
米ドル	72.0%
ユーロ	8.9%
カナダドル	4.4%
香港ドル	4.4%
日本円	2.7%
シンガポールドル	1.5%
オーストラリアドル	1.0%
英ポンド	0.8%
スイスフラン	0.4%

国・地域別構成 合計96.05%

国・地域名	比率
米国	70.6%
中国	4.4%
カナダ	4.4%
イタリア	3.7%
日本	2.7%
スペイン	2.3%
シンガポール	1.5%
ロシア	1.4%
オランダ	1.3%
その他	3.8%

業種別構成 合計96.05%

業種名	比率
公益事業	27.3%
不動産	13.2%
資本財	8.4%
ソフトウェア・サービス	7.7%
運輸	7.7%
各種金融	5.6%
半導体・半導体製造装置	4.3%
小売	4.0%
ヘルスケア機器・サービス	3.5%
その他	14.3%

組入上位10銘柄 合計25.7%

銘柄名	インフラ区分	国・地域名	業種名	比率
ネクステラ・エナジー	伝統的	米国	公益事業	4.3%
アメリカン・タワー	新世代	米国	不動産	3.4%
ホーム・デポ	新世代	米国	小売	2.8%
ヴィーヴァ・システムズ	新世代	米国	ヘルスケア機器・サービス	2.3%
イベルドローラ	伝統的	スペイン	公益事業	2.3%
ブロードコム	新世代	米国	半導体・半導体製造装置	2.2%
アメリカン・ウォーター・ワークス	伝統的	米国	公益事業	2.1%
サイラスワン	新世代	米国	不動産	2.1%
エネル	伝統的	イタリア	公益事業	2.1%
コアサイト・リアルティ―	新世代	米国	不動産	2.0%

※ 比率は、株式ポートフォリオ（現金含む）に対するものです。
※ 上記データは、四捨五入の関係で合計の数値と一致しない場合があります。
※ 業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。

市場環境

2020年の世界株式市場は、コロナ・ショックによる大きな下落はあったものの、追加経済対策や新型コロナウイルスのワクチン普及に対する期待感が下支えし、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（NYダウ）が過去最高値を更新して終了するなど総じて堅調に推移しました。米ドル円相場は、コロナ・ショックを受けて大きく変動する局面もありましたが、それ以降はじりじりと米ドル安・円高基調となりました。

当ファンドが投資対象とする新世代インフラ／伝統的インフラは、DXによる恩恵によりその重要性がますます高まりました。特に、新型コロナウイルスの世界的流行は、当ファンドで実質的に保有する企業と関わりの深い、5Gなどのデータ通信、ビッグデータ、クラウドコンピューティング、人工知能（AI）、モノのインターネット（IoT）などの成長を加速させました。

運用のポイント

当ファンドは、DX経済圏の成長の恩恵を受ける世界のインフラ関連株式等に投資します。ＤＸ経済圏とは、デジタル技術の活用を通じ、製品やサービスの提供を行ったり、ビジネスモデルの変革による効率化や生産性向上などを追及したりすることで、経済的な付加価値が生まれる経済圏をいいます。投資にあたっては、ＤＸの進展の恩恵を受けて成長する伝統的インフラと、ＤＸの進展を支える基盤となる新世代インフラの2つの切り口に着目します。当ファンドでは、インフラの概念を再定義することにより、伝統的インフラ関連企業の特徴である「安定性」、「高利回り」に加え、新世代インフラ関連企業への投資を通じて「成長性」と「分散効果」も追求します。

特徴的な投資事例をいくつか紹介させていただきます。

ヴィーヴァ・システムズは、アマゾン社のAWS（Amazon Web Service）を活用し、ライフサイエンス業界に特化した革新的なクラウドベースのアプリケーションを提供しています。コロナ禍により、臨床試験の遠隔実施や効率化、スピード向上が求められることから、同社はライフサイエンス業界のDXをけん引すると考え注目しています。

サイラスワン等のデータセンターは、コロナ禍におけるテレワークなどのオンライン需要を背景にデータ通信量が飛躍的に増加する中、引き続きDXの進展を支えると考えています。

今後の見通しと運用方針

引き続き追加経済対策やワクチン普及期待により、世界の株式市場全般は底堅く推移することが期待されます。米ドル円相場は、しばらく米ドル安・円高の流れが継続すると見込んでいますが、年後半にかけて米景気が回復していくにつれ、米長期金利の緩やかな上昇とともに米ドル高・円安へ転じる見通しを持っています。

当ファンドが投資対象とするインフラ関連株式は、景気回復や雇用の創出、生活の質向上を目的とした巨額の財政支出からの恩恵が期待できます。例えば、米国のバイデン次期大統領は、4年間で総額2兆ドル規模にのぼるインフラ投資を公約し、老朽化した伝統的インフラの効率化・高度化による刷新のみにとどまらず、5G通信網や再生可能エネルギー、電気自動車の拡大など、DXの最先端テクノロジーなどを活用したデジタルインフラへの大規模投資を計画しています。

新型コロナウイルスはDXの進展を加速させましたが、この流れは以前から存在したものであり、今後何年も継続するメガトレンドであると確信しています。引き続きDX経済圏の成長の恩恵を受ける世界のインフラ関連株式等への投資を行うことにより、投資家のみなさまにこのメガトレンドの恩恵を受けた魅力的な運用パフォーマンスを提供できるよう努めて参る所存です。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

世界のインフラ関連企業の株式等に投資し、安定したインカムゲインの確保と信託財産の着実な成長によるトータルリターンの最大化をめざします。

ファンドの特色

1. 世界の伝統的インフラ関連企業および新世代インフラ関連企業の株式等に投資します。
※世界には、日本を含みます。
※株式等には、DR（預託証券）、リート（不動産投資信託証券）を含みます。

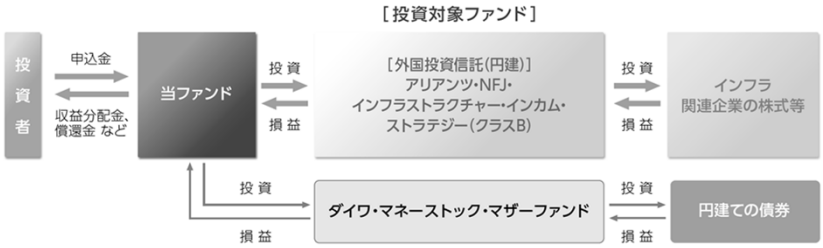
当ファンドにおいて、伝統的インフラ関連企業・新世代インフラ関連企業は次のことを指します。

伝統的インフラ関連企業
社会の運営を支える施設や基盤を有する企業

新世代インフラ関連企業
新世代の技術革新の基盤となる施設やサービスを有する、または、活用する企業

※上記の定義は、変更される場合があります。

2. 当ファンドは、以下の２本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
外国投資信託の受益証券を通じて、インフラ関連企業の株式等に投資します。



※投資対象ファンドについて、くわしくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資対象ファンドの概要」をご参照下さい。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、リートの価格変動）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」
※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉2.2%（税抜 2.0%）	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	年率 1.0175% （税抜 0.925%）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする投資信託証券	年率 0.66%程度 （最低報酬額が定められているため、純資産総額によっては、上回る場合があります。）	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する運用管理費用	年率 1.6775%（税込）程度（純資産総額によっては、上回る場合があります。）	
その他の費用・手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：大和アセットマネジメント Daiwa Asset Management

商号等　大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第352号

加入協会　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。

■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

■投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。

■投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

■当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

■分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

世界インフラ戦略ファンド（為替ヘッジなし／資産成長型）（愛称：インフラX）　取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順）（金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○	○		
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○	○		
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。